

# 平成15年 9月期 中間決算短信(連結)

平成15年 4月21日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福本 高一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長

氏名 亀井 博二

TEL ( 03 ) 3279 - 0771

中間決算取締役会開催日 平成15年 4月21日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月中間期の連結業績 (平成14年10月1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月中間期	12,890	11.9	2,115	26.9	2,249	25.4
14年 3月中間期	14,630	14.9	2,894	28.9	3,014	29.4
14年 9月期	24,590		3,830		3,994	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 3月中間期	1,210	26.9	37.28	
14年 3月中間期	1,656	28.4	50.76	
14年 9月期	1,252		38.38	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 3月中間期 百万円 14年 3月中間期 百万円  
14年 9月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月中間期 32,470,042株 14年 3月中間期 32,636,670株  
14年 9月期 32,636,418株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	36,531	31,038	85.0	982.42
14年 3月中間期	38,716	31,843	82.2	975.71
14年 9月期	35,701	31,117	87.1	953.49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月中間期 31,594,524株 14年 3月中間期 32,636,567株  
14年 9月期 32,635,685株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月中間期	750	528	1,109	6,480
14年 3月中間期	646	842	490	6,190
14年 9月期	1,665	1,398	818	6,314

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年 9月期の連結業績予想 (平成14年10月1日 ~ 平成15年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,700	4,000	2,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円30銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

### 情報通信測定機器

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティ製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

### その他の測定機器

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

### その他

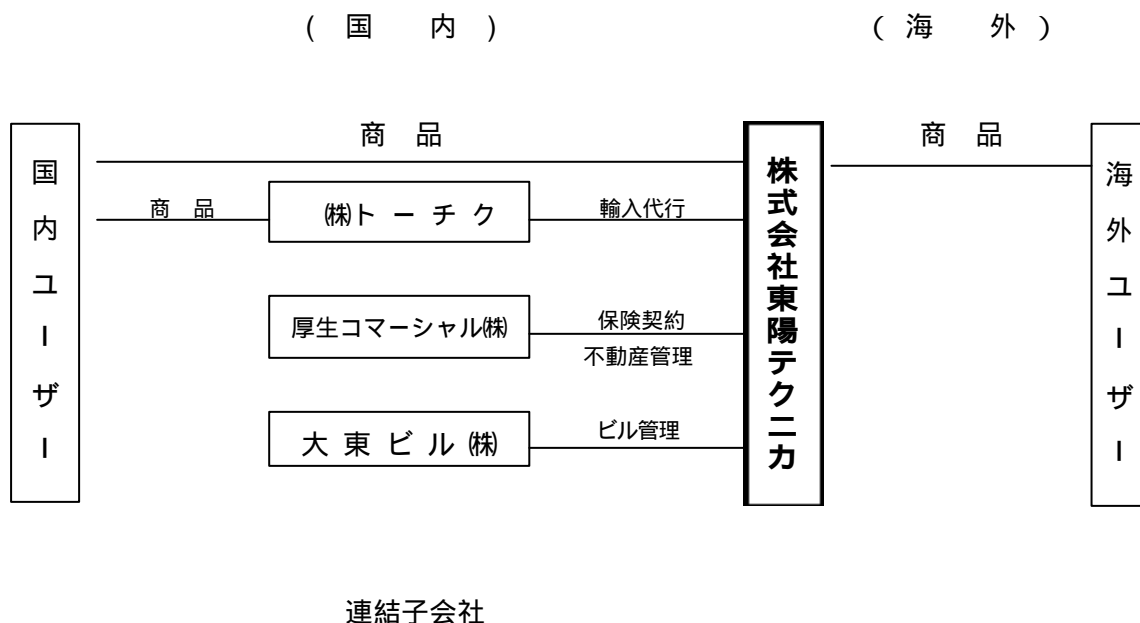
当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である㈱トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

なお、当中間連結会計期間において、プラグマティック・インスツルメンツ社及びエンベデッド・パフォーマンス社の持分の全てを売却しており、それぞれ子会社及び関連会社ではなくなりました。

また、当社の主要輸入先である米国での政策的投資を迅速かつ円滑に行っていくために、平成15年4月1日付で TOYO US HOLDINGS L.L.C を設立しております。

事業系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは一重に“はかる”技術に掛かっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他社にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

### 利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し、利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることを基本としております。その内部留保については新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に活用してまいります。

### 中期的な経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては、既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。そのために旧本社跡地に平成16年3月を目途にアネックス社屋を建設します。このような戦略の上で、中期的には従業員一人当たり1億円の売上高を目指します。

### 会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個々の効率化を日々実行していきます。

また、人材こそが当社の最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると云えます。今後、海外のビジネススクールへの派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

当中間連結会計期間の経済環境は、消費の低迷、萎えた設備投資意欲、歯止めの見えない株価の下落という前連結会計年度から引き続いた三重苦のなかで推移いたしました。

こうした中、当社は従来から標榜してきている“はかる”技術にこだわり、新しい技術、その結果としての新しい産業の創出が渴望されている日本産業界において、この“はかる”という技術こそがその真の役割を發揮するという信念のもとに、扱い商品の選択と集中によるリソースの最適化、またより高い付加価値創造を目指してこの難局を乗り切るべく努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 128 億 9 千万円になりました。これは前年同期比 11.9%減となるものの、この厳しい中間期の状況を考慮して前回発表した業績予想公表値を 2 億 9 千万円（2.3%）上回るものでした。

売上高を形態別にみますと、情報通信分野、自動車業界向けデータ解析分野、燃料電池評価測定分野、医用画像処理分野を中心にした輸入国内取引高は、118 億 2 千 6 百万円（前年同期比 12.8%減）となり、韓国を中心にした輸出取引高は 10 億 6 千 3 百万円（前年同期比 0.5%減）となりました。

また、売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、N T T 研究開発は健闘したものの、民間クトロニクスメーカーの大幅設備投資不振が響き、前年同期比 21.0%減となりました。自動車業界向けデータ解析分野は、自動車業界の活況に支えられ前年同期比 5.0%減となりました。燃料電池評価測定分野は、基礎研究需要から耐久試験需要という市場の変化に対応した製品供給が間に合わず、13.0%減と旺盛な需要に応えることができませんでした。医用画像処理部門は、液晶表示装置の製品投入遅れから 15.4%減という不本意な結果になりました。

利益面では、付加価値商品への傾斜、そして不可欠なもの以外の経費の節減に努めたことにより、営業利益は 21 億 1 千 5 百万円（前年同期比 26.9%減）、経常利益は 22 億 4 千 9 百万円（前年同期比 25.4%減）、中間純利益は 12 億 1 千万円（前年同期比 26.9%減）となりました。これら営業利益、経常利益、中間純利益とも当中間連結会計期間の業績予想をそれぞれ 1 千 5 百万円（0.5%）、4 千 9 百万円（2.2%）、2 億 1 千万円（21.0%）上回ることができました。

第 51 期（平成 14 年 10 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の業績予想としましては、売上高 247 億円（前連結会計年度比 0.4%増）、経常利益 40 億円（前連結会計年度比 0.2%増）、当期純利益 20 億円（前連結会計年度比 59.7%増）を見込んでおります。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が 21 億 6 千 4 百万円となったこと等により、64 億 8 千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加によるものであり、一方、資金の主な減少は売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 7 億 5 千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増減は、有価証券の売却 19 億 2 千 2 百万円による増加と、有価証券の取得 4 億 5 千 6 百万円、投資有価証券の取得 15 億 7 千 7 百万円による減少であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 2 千 8 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な減少は、自己株式の取得 9 億 4 千 6 百万円、配当金の支払 1 億 6 千 3 百万円による支出であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 9 百万円の減少となりました。

### 通期の見通し

当下半年は、当社を取り巻く経済環境に急激な回復は見られず、依然として厳しい状況が続くと思われます。特に、当社の主力分野である情報通信分野においては、民間エレクトロニクス業界の研究設備投資への実行が極めて低調に推移するものと思われます。自動車業界向けデータ解析分野は、好調を維持するものと思われますが、当社商品の立ち上がり遅れにより低迷している医用画像処理分野・燃料電池評価測定分野は、下半年後半頃からのキャッチアップを期待してます。このことから、売上高を前回発表の業績予想通り 247 億円（前連結会計年度比 0.4%増）と見込んでおます。

### 配当政策

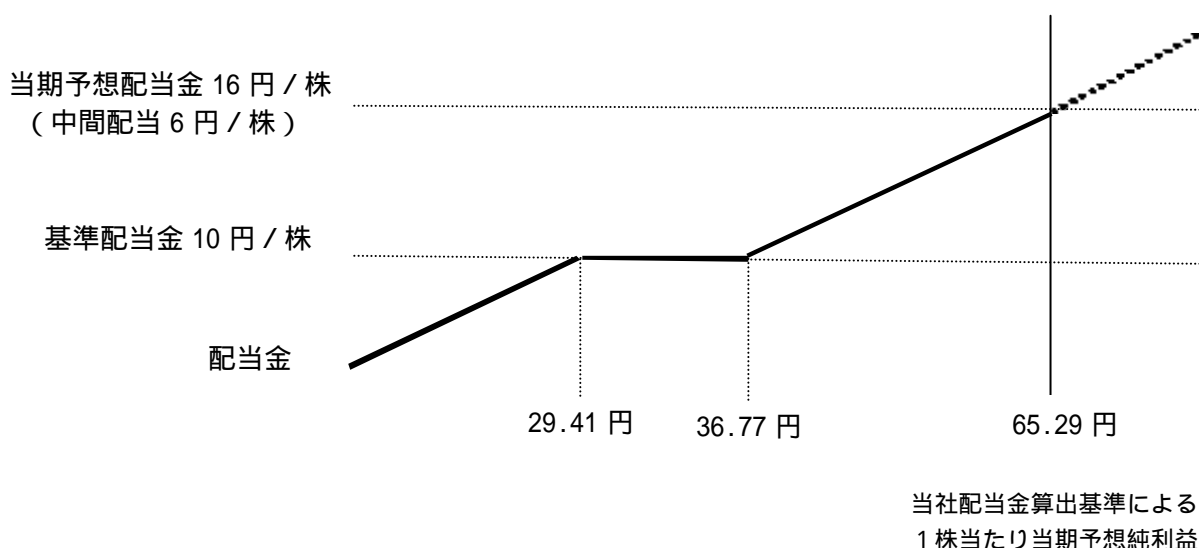
当社は利益配分に関する基本方針に基づき、具体的な運用基準を以下のとおり定めておます。

1 株当たり当期純利益が 33 円 09 銭の場合の配当性向を 30%、年間 1 株当たり配当金 10 円を安定配当の基準金額とします。

1 株当たり当期純利益に上下 3 円 68 銭の変動が生じてま年間 1 株当たり 10 円の配当金は、安定配当として維持します。

1 株当たり当期純利益が 36 円 77 銭を超える部分の配当性向は 20%、1 円単位で 1 円未満を四捨五入とし、期末配当金において上記の安定配当基準金額に加算します。

なお、配当政策の運用に用いる 1 株当たり当期純利益を算出する発行済株式数は、期末発行済株式数とします。



この運用基準に従いまして、自己株式の買付上限（2 百万株）を取得し、当期純利益 20 億円を達成した場合は、上記のとおり 1 株につき 16 円の配当となります。

なお、中間配当については前期実績配当額の 40% に相当する 1 株につき 6 円とさせていただきます。

#### 4.中間連結財務諸表

##### (1)中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,825,819		4,528,970		4,447,241	
2.受取手形及び売掛金	7,432,275		6,836,469		4,992,370	
3.有価証券	7,768,959		7,301,675		7,777,035	
4.たな卸資産	926,256		794,870		817,569	
5.繰延税金資産	259,237		248,503		206,668	
6.その他	278,839		1,389,847		983,400	
7.貸倒引当金	45,322		11,075		39,831	
流動資産合計	20,446,064	52.8	21,089,260	57.7	19,184,453	53.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2,654,213		2,418,114		2,470,863	
2.車輛及び運搬具	16,458		11,083		13,187	
3.器具及び備品	588,439		693,347		650,421	
4.土地	5,986,491		5,986,491		5,986,491	
有形固定資産合計	9,245,603	(23.9)	9,109,037	(25.0)	9,120,964	(25.6)
(2)無形固定資産	49,504	(0.1)	47,278	(0.1)	48,772	(0.1)
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	6,975,177		3,364,219		4,039,001	
2.繰延税金資産	865,829		1,217,509		1,476,089	
3.その他	1,539,172		1,765,903		1,870,218	
4.投資損失引当金	370,294		-		-	
5.貸倒引当金	35,048		61,610		37,529	
投資その他の資産合計	8,974,836	(23.2)	6,286,021	(17.2)	7,347,779	(20.6)
固定資産合計	18,269,944	47.2	15,442,337	42.3	16,517,516	46.3
資産合計	38,716,008	100.0	36,531,598	100.0	35,701,970	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,637,647		2,994,805		2,470,442	
2. 未払法人税等	1,239,900		641,485		281,418	
3. 賞与引当金	395,160		394,101		404,101	
4. その他	843,873		725,423		755,774	
流動負債合計	6,116,582	15.8	4,755,815	13.0	3,911,736	11.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	383,759		358,219		324,534	
2. 役員退職慰労引当金	264,423		288,133		276,473	
3. 保証債務損失引当金	77,285		90,150		71,108	
4. その他	30,096		300		300	
固定負債合計	755,565	2.0	736,802	2.0	672,415	1.9
負債合計	6,872,147	17.8	5,492,617	15.0	4,584,151	12.9
(資本の部)						
資本金	4,158,000	10.7	4,158,000	11.4	4,158,000	11.6
資本剰余金	4,603,500	11.9	4,603,500	12.6	4,603,500	12.9
利益剰余金	23,119,970	59.7	23,407,020	64.1	22,389,841	62.7
その他有価証券評価差額金	36,690	0.1	180,543	0.5	31,050	0.1
自己株式	918	0.0	948,997	2.6	2,472	0.0
資本合計	31,843,861	82.2	31,038,980	85.0	31,117,818	87.1
負債及び資本合計	38,716,008	100.0	36,531,598	100.0	35,701,970	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		当中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	14,630,612	100.0	12,890,031	100.0	24,590,291	100.0
売上原価	8,956,030	61.2	7,907,668	61.4	15,010,627	61.0
売上総利益	5,674,582	38.8	4,982,363	38.6	9,579,664	39.0
販売費及び一般管理費	2,780,241	19.0	2,866,473	22.2	5,748,978	23.4
営業利益	2,894,341	19.8	2,115,889	16.4	3,830,685	15.6
営業外収益	244,980	1.7	160,309	1.2	329,333	1.3
1. 受取利息	64,215		38,848		112,538	
2. 受取配当金	24,755		55,575		76,195	
3. 有価証券売却益	2,244		17,164		6,264	
4. 為替差益	83,178		14,390		10,177	
5. 不動産賃貸収入	28,800		4,684		46,060	
6. その他	41,784		29,644		78,097	
営業外費用	124,990	0.9	27,084	0.2	165,711	0.7
1. 支払利息	215		599		729	
2. 有価証券売却損	94,232		4,009		97,665	
3. 不動産賃貸原価	29,576		17,374		54,568	
4. その他	966		5,101		12,747	
経常利益	3,014,331	20.6	2,249,114	17.4	3,994,307	16.2
特別利益	66,626	0.5	450,069	3.5	88,320	0.4
特別損失	199,906	1.4	534,400	4.1	1,876,430	7.6
税金等調整前中間(当期)純利益	2,881,052	19.7	2,164,782	16.8	2,206,197	9.0
法人税、住民税及び事業税	1,236,837	8.5	633,692	4.9	1,527,529	6.2
法人税等調整額	12,275	0.1	320,733	2.5	574,058	2.3
中間(当期)純利益	1,656,490	11.3	1,210,357	9.4	1,252,726	5.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,603,500	4,603,500	4,603,500
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,603,500	4,603,500	4,603,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,018,034	22,389,841	22,018,034
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	1,656,490	1,210,357	1,252,726
利益剰余金減少高			
1. 配当金	489,554	163,178	815,919
2. 取締役賞与金	65,000	30,000	65,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,119,970	23,407,020	22,389,841

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,881,052	2,164,782	2,206,197
減価償却費	185,264	190,727	405,874
貸倒引当金の減少額	6,408	4,675	9,417
投資損失引当金の減少額	3,708	-	-
賞与引当金の減少額	50,000	10,000	41,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,720	33,685	127,945
役員退職慰労引当金の増加額	11,364	11,660	23,414
保証債務損失引当金の増減額(は減少)	2,063	19,042	4,114
受取利息及び受取配当金	88,971	94,424	188,733
支払利息	215	599	729
有価証券売却益	2,244	17,164	6,264
有価証券売却損	94,232	4,009	97,665
投資有価証券評価損	193,821	361,371	1,711,438
有形固定資産売却益	24,784	25,979	47,951
有形固定資産除却損	4,021	4,182	164,992
投資有価証券売却益	38,133	72,339	36,254
投資有価証券売却損	-	149,804	-
売上債権の増減額(は増加)	1,278,467	1,844,099	1,161,438
たな卸資産の減少額	87,230	22,698	195,917
仕入債務の増減額(は減少)	514,939	524,363	652,266
未払消費税等の増減額(は減少)	71,877	56,319	153,515
役員賞与の支払額	65,000	30,000	65,000
その他	57,450	518,277	142,609
小計	2,333,339	926,285	4,492,536
利息及び配当金の受取額	80,374	98,226	190,041
利息の支払額	215	599	729
法人税等の支払額	1,767,364	273,625	3,016,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,133	750,286	1,665,309

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	41,426	19,328	639,714
定期預金の払戻による収入	69,199	19,714	69,199
有価証券の取得による支出	1,953,191	456,246	1,299,319
有価証券の売却による収入	2,864,164	1,922,236	3,561,811
抵当証券の取得による支出	-	500,000	500,000
抵当証券の売却による収入	-	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	134,131	198,589	372,883
有形固定資産の売却による収入	60,969	45,555	69,690
投資有価証券の取得による支出	1,481,214	1,577,820	2,226,865
投資有価証券の売却による収入	54,670	683,410	488,877
長期貸付金の貸付による支出	381,055	-	794,755
長期貸付金の回収による収入	2,225	1,409	11,695
その他	97,290	108,421	233,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,498	528,761	1,398,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	489,554	163,178	815,919
自己株式の取得による支出	762	946,524	2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,317	1,109,703	818,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,101	2,867	12,598
現金及び現金同等物の増減額	662,579	166,477	539,111
現金及び現金同等物の期首残高	6,853,278	6,314,167	6,853,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,190,698	6,480,644	6,314,167

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社  
連結子会社名 (株)トーチク
- (2) 非連結子会社の数 2 社  
主要な非連結子会社名 厚生コマース(株)

なお、当中間連結会計期間において、プラグマティック・インスツルメンツ社の持分の全てを売却しており、子会社ではなくなりました。

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（3社）に対する投資については持分法を適用していません。これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

持分法を適用しない

主要な非連結子会社名 厚生コマース(株)

なお、当中間連結会計期間において、プラグマティック・インスツルメンツ社及びエンベデッド・パフォーマンス社の持分の全てを売却しており、それぞれ子会社及び関連会社ではなくなりました。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 親会社は移動平均法に基づく低価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～50年 器具及び備品 5～6年
無形固定資産	自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計上しております。
保証債務損失引当金	保証債務の損失に備えるため、被保証会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物相場為替により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。						
ヘッジ手段とヘッジ対象	また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。						
	<table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨オプション取引</td><td>外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引						
通貨オプション取引	外貨建営業債権債務、 外貨建予定取引						
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。						
ヘッジ有効性評価の方法	外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。						
その他	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。						

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**追加情報**

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,267,487千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,313,389千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,209,184千円
2. 担保提供資産 建 物 75,808 千円 土 地 96,374 計 172,182	2. 担保提供資産 建 物 15,323 千円 土 地 30,740 計 46,063	2. 担保提供資産 建 物 16,006 千円 土 地 30,740 計 46,746
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成14年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成15年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成14年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。
3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 32,957 千円 支払手形 97,186	—————	—————

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																																																						
<p>1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>259,899千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>960,922</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>395,160</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,345</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,364</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>220,520</td></tr> </table> <p>2.特別利益の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>24,784千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>38,133</td></tr> </table> <p>3.特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>4,021千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>193,821</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>24,784千円</td></tr> </table> <p>5.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>109千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,911</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,021</td></tr> </table>	広告宣伝費	259,899千円	従業員給与及び賞与	960,922	賞与引当金繰入額	395,160	退職給付費用	61,345	役員退職慰労引当金繰入額	11,364	福利厚生費	220,520	固定資産売却益	24,784千円	投資有価証券売却益	38,133	固定資産処分損	4,021千円	投資有価証券評価損	193,821	器具及び備品	24,784千円	車輛及び運搬具	109千円	器具及び備品	3,911	計	4,021	<p>1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>183,714千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>988,925</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>394,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>144,242</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,660</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>216,502</td></tr> </table> <p>2.特別利益の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>25,979千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>72,339</td></tr> <tr><td>訴訟和解金</td><td>351,750</td></tr> </table> <p>3.特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>4,182千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>361,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>149,804</td></tr> <tr><td>保証債務損失引当金繰入額</td><td>19,042</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>25,979千円</td></tr> </table> <p>5.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,182千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	183,714千円	従業員給与及び賞与	988,925	賞与引当金繰入額	394,101	退職給付費用	144,242	役員退職慰労引当金繰入額	11,660	福利厚生費	216,502	固定資産売却益	25,979千円	投資有価証券売却益	72,339	訴訟和解金	351,750	固定資産処分損	4,182千円	投資有価証券評価損	361,371	投資有価証券売却損	149,804	保証債務損失引当金繰入額	19,042	器具及び備品	25,979千円	器具及び備品	4,182千円	<p>1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,355,909千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>404,101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121,512</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,414</td></tr> </table> <p>2.特別利益の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>47,951千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>36,254</td></tr> </table> <p>3.特別損失の主なもの</p> <table> <tr><td>固定資産処分損</td><td>164,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,711,438</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>47,951千円</td></tr> </table> <p>5.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>117,687千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>109</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>9,194</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>38,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>164,992</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,355,909千円	賞与引当金繰入額	404,101	退職給付費用	121,512	役員退職慰労引当金繰入額	23,414	固定資産売却益	47,951千円	投資有価証券売却益	36,254	固定資産処分損	164,992千円	投資有価証券評価損	1,711,438	器具及び備品	47,951千円	建物	117,687千円	車輛及び運搬具	109	器具及び備品	9,194	固定資産撤去費用	38,000	計	164,992
広告宣伝費	259,899千円																																																																																							
従業員給与及び賞与	960,922																																																																																							
賞与引当金繰入額	395,160																																																																																							
退職給付費用	61,345																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,364																																																																																							
福利厚生費	220,520																																																																																							
固定資産売却益	24,784千円																																																																																							
投資有価証券売却益	38,133																																																																																							
固定資産処分損	4,021千円																																																																																							
投資有価証券評価損	193,821																																																																																							
器具及び備品	24,784千円																																																																																							
車輛及び運搬具	109千円																																																																																							
器具及び備品	3,911																																																																																							
計	4,021																																																																																							
広告宣伝費	183,714千円																																																																																							
従業員給与及び賞与	988,925																																																																																							
賞与引当金繰入額	394,101																																																																																							
退職給付費用	144,242																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,660																																																																																							
福利厚生費	216,502																																																																																							
固定資産売却益	25,979千円																																																																																							
投資有価証券売却益	72,339																																																																																							
訴訟和解金	351,750																																																																																							
固定資産処分損	4,182千円																																																																																							
投資有価証券評価損	361,371																																																																																							
投資有価証券売却損	149,804																																																																																							
保証債務損失引当金繰入額	19,042																																																																																							
器具及び備品	25,979千円																																																																																							
器具及び備品	4,182千円																																																																																							
従業員給与及び賞与	2,355,909千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	404,101																																																																																							
退職給付費用	121,512																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23,414																																																																																							
固定資産売却益	47,951千円																																																																																							
投資有価証券売却益	36,254																																																																																							
固定資産処分損	164,992千円																																																																																							
投資有価証券評価損	1,711,438																																																																																							
器具及び備品	47,951千円																																																																																							
建物	117,687千円																																																																																							
車輛及び運搬具	109																																																																																							
器具及び備品	9,194																																																																																							
固定資産撤去費用	38,000																																																																																							
計	164,992																																																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,825,819千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>41,426</td></tr> <tr><td>短期投資の有価証券(MMF等)</td><td>2,406,306</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,190,698</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,825,819千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	41,426	短期投資の有価証券(MMF等)	2,406,306	現金及び現金同等物	6,190,698	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,528,970千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>539,328</td></tr> <tr><td>短期投資の有価証券(MMF等)</td><td>2,491,002</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,480,644</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,528,970千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	539,328	短期投資の有価証券(MMF等)	2,491,002	現金及び現金同等物	6,480,644	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,447,241千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>539,714</td></tr> <tr><td>短期投資の有価証券(MMF等)</td><td>2,406,639</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,314,167</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,447,241千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	539,714	短期投資の有価証券(MMF等)	2,406,639	現金及び現金同等物	6,314,167
現金及び預金勘定	3,825,819千円																									
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	41,426																									
短期投資の有価証券(MMF等)	2,406,306																									
現金及び現金同等物	6,190,698																									
現金及び預金勘定	4,528,970千円																									
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	539,328																									
短期投資の有価証券(MMF等)	2,491,002																									
現金及び現金同等物	6,480,644																									
現金及び預金勘定	4,447,241千円																									
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	539,714																									
短期投資の有価証券(MMF等)	2,406,639																									
現金及び現金同等物	6,314,167																									

(リース取引関係)

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 及び 運搬具</td> <td>千円 6,134</td> <td>千円 1,914</td> <td>千円 4,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	車輛 及び 運搬具	千円 6,134	千円 1,914	千円 4,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 及び 運搬具</td> <td>千円 16,171</td> <td>千円 7,127</td> <td>千円 9,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	車輛 及び 運搬具	千円 16,171	千円 7,127	千円 9,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 及び 運搬具</td> <td>千円 12,499</td> <td>千円 5,335</td> <td>千円 7,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	車輛 及び 運搬具	千円 12,499	千円 5,335	千円 7,163
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																							
車輛 及び 運搬具	千円 6,134	千円 1,914	千円 4,220																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																							
車輛 及び 運搬具	千円 16,171	千円 7,127	千円 9,043																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																							
車輛 及び 運搬具	千円 12,499	千円 5,335	千円 7,163																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>																								
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,533千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,686</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,220</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,533千円	<u>1年超</u>	<u>2,686</u>	合計	4,220	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,042千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,043</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,042千円	<u>1年超</u>	<u>5,000</u>	合計	9,043	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,124千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>4,038</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,163</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,124千円	<u>1年超</u>	<u>4,038</u>	合計	7,163						
1年以内	1,533千円																									
<u>1年超</u>	<u>2,686</u>																									
合計	4,220																									
1年以内	4,042千円																									
<u>1年超</u>	<u>5,000</u>																									
合計	9,043																									
1年以内	3,124千円																									
<u>1年超</u>	<u>4,038</u>																									
合計	7,163																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>																								
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	766千円	減価償却費相当額	766	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,791</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,791千円	減価償却費相当額	1,791	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,124千円	減価償却費相当額	3,124												
支払リース料	766千円																									
減価償却費相当額	766																									
支払リース料	1,791千円																									
減価償却費相当額	1,791																									
支払リース料	3,124千円																									
減価償却費相当額	3,124																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、商社という総じて単一の事業分野において主たる営業活動を行っております。

当社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、連結子会社は国内において畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供を行っており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社はすべて国内に所在しているため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	4,713,944	10.5	574,541	26.0
その他の測定機器	6,333,982	16.9	2,109,082	40.0
その他	525,816	7.7	148,851	9.5
合 計	11,573,742	13.5	2,832,474	31.5

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	金 額 (千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	4,746,503	14.2
その他の測定機器	7,577,147	11.5
その他	566,381	5.3
合 計	12,890,031	11.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

前中間連結会計期間（平成 14 年 3 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,106,217	2,066,212	40,004
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,317,809	6,227,847	89,962
その他	-	-	-
(3) その他	3,307,055	3,327,611	20,555
合 計	11,731,083	11,621,671	109,411

(注) 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券の減損処理(119,242 千円)を行ったことにより、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

### 2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F	2,406,306
非上場株式（店頭売買株式を除く）	445,019

当中間連結会計期間（平成 15 年 3 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	979,322	670,447	308,875
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,319,435	5,382,849	63,414
その他	-	-	-
(3) その他	1,768,456	1,758,585	9,871
合 計	8,067,214	7,811,881	255,332

(注) 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券の減損処理(361,371 千円)を行ったことにより、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

### 2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F	2,206,973
非上場株式（店頭売買株式を除く）	624,245

前連結会計年度（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,397,586	1,381,251	16,334
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,812,482	5,817,553	5,071
その他	-	-	-
(3)その他	2,187,055	2,192,876	5,820
小 計	9,397,124	9,391,681	5,442

（注）当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券の減損処理(1,461,603千円)を行い、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF、FFF、中期国債F 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,206,646 191,361

**8. デリバティブ取引の関係**

前中間連結会計期間（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引 売建プット	2,507,220	17,525	17,525
	買建コール	515,510	11,384	11,384
合 計		3,022,730	6,140	6,140

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 14 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

**業績の推移(実績と計画)**

2003/4/21

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第47期 (1999-3)		12,816	2,069	2,292	1,091	40.12	922.86	27,198
第48期 (2000-3)		13,802	3,128	3,316	1,924	70.75	1,007.19	27,198
第49期 (2001-3)	単 連	17,046 (17,185)	4,075 (4,071)	4,275 (4,267)	2,296 (2,313)	70.36 (70.90)	932.76 (927.75)	32,637
第50期 (2002-3)	単 連	14,515 (14,630)	2,890 (2,894)	3,015 (3,014)	1,657 (1,656)	50.79 (50.76)	980.45 (975.71)	32,637
第51期 (2003-3)	単 連	12,764 (12,890)	2,111 (2,115)	2,249 (2,249)	1,210 (1,210)	37.28 (37.28)	987.24 (982.42)	31,595
通 期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第47期 (1999-9)	単 連	23,175 (23,478)	3,503 (3,481)	3,973 (3,941)	1,960 (1,927)	72.10 (70.87)	949.84 (943.48)	27,198
第48期 (2000-9)	単 連	25,012 (25,323)	4,855 (4,879)	5,238 (5,252)	3,054 (3,038)	93.60 (93.13)	869.80 (864.00)	32,637
第49期 (2001-9)	単 連	29,195 (29,498)	6,007 (6,019)	6,398 (6,404)	3,450 (3,477)	105.72 (106.57)	951.22 (946.51)	32,637
第50期 (2002-9)	単 連	24,342 (24,590)	3,818 (3,830)	3,991 (3,994)	1,251 (1,252)	38.34 (38.38)	958.15 (953.49)	32,636
第51期 (2003-9) 計画値	単 連	24,500 (24,700)	3,800 (3,800)	4,000 (4,000)	2,000 (2,000)	65.29 (65.29)	-	30,630

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。  
 3. 第51期の予想1株当たり当期利益は、自己株式の買付上限(2百万株)を取得した後の第51期期末発行済株式数として算出しております。